

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 ソフトバンク株式会社
 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 内部統制室長 (氏名) 君和田 和子
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

上場取引所 東

TEL 03-6889-2290

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,982,262	—	274,690	—	174,494	—	58,182	—
20年3月期第3四半期	2,058,765	13.0	260,188	31.9	231,998	107.9	93,196	324.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	53.84	51.29
20年3月期第3四半期	87.57	82.34

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4,302,673	9.0	843,697	9.0	—	—	359.16	—
20年3月期	4,558,901	8.4	848,725	8.4	—	—	355.15	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 388,193百万円 20年3月期 383,742百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業利益	
	百万円	%
通期	340,000	4.8

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

詳細は19ページ【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	1,081,008,978株	20年3月期	1,080,664,578株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	167,932株	20年3月期	163,811株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	1,080,653,361株	20年3月期第3四半期	1,064,263,539株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は本日、平成21年3月期通期業績見通しに関し、連結営業利益については当初予想を据え置き一方、連結営業キャッシュ・フロー、連結投資キャッシュ・フローおよび連結フリー・キャッシュ・フローのそれぞれについて上方修正を行いました。

詳細につきましては、17ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報および本日発表のプレスリリース「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】
1. 連結経営成績に関する定性的情報

《 連結経営成績サマリー 》			
・売上高	1,982,262百万円	(前年同期比)	3.7%減少)
・営業利益	274,690百万円	(前年同期比)	5.6%増加)
・経常利益	174,494百万円	(前年同期比)	24.8%減少)
・四半期純利益	58,182百万円	(前年同期比)	37.6%減少)

<当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)の業績全般>

当社グループの平成21年3月期第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)の売上高は1,982,262百万円、営業利益は274,690百万円となり、営業利益は当第3四半期連結累計期間においても創業以来最高益を更新しました。売上高は平成20年3月期第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)と比較し、移動体通信事業で携帯電話端末の販売台数が減少したことにより減収となりました。また、営業利益は、移動体通信事業が減益となったものの、同事業以外のすべての事業で増益となったため、前年同期と比較して増益となりました。

<四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	663,084	701,660	694,020	717,402	647,255	681,742	653,264	—
営業利益	78,746	89,000	92,441	64,098	85,086	94,913	94,690	—
経常利益	51,154	60,010	120,833	26,615	54,272	63,043	57,178	—
四半期純利益	25,130	21,331	46,734	15,427	19,368	21,747	17,066	—

①売上高

売上高は1,982,262百万円となり、前年同期と比較して76,502百万円(3.7%)減少しました。これは主に、移動体通信事業で携帯電話端末の販売台数が減少し、同事業での売上高が69,769百万円減少したことによるものです。

②営業利益

営業利益は274,690百万円となり、前年同期と比較して14,501百万円(5.6%)増加しました。これは主に、ソフトバンクテレコム(株)およびソフトバンクBB(株)における継続的なコスト削減の取り組みに加え、ヤフー(株)での順調な利益拡大が寄与し、固定通信事業で9,611百万円(前年同期比6.6倍)、インターネット・カルチャー事業で8,280百万円(同9.9%増)、ブロードバンド・インフラ事業で6,310百万円(同20.8%増)それぞれ営業利益が増加したことによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上原価は1,019,719百万円となり前年同期と比較して

66,388百万円(6.1%)減少しました。これは主に移動体通信事業で携帯電話端末の商品原価が減少したことや、ソフトバンクテレコム(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクモバイル(株)の通信3社において、通信設備使用料がそれぞれ減少したことによるものです。また、販売費及び一般管理費が687,852百万円となり、前年同期と比較して24,615百万円(3.5%)減少しました。これは主に移動体通信事業およびブロードバンド・インフラ事業において販売手数料と販売促進費が減少したことによるものです。

③営業外収益

営業外収益は7,727百万円となり、前年同期と比較して63,690百万円(89.2%)減少しました。前年同期は、持分法による投資利益を61,570百万円計上しましたが、当第3四半期連結累計期間は持分法による投資損失として8,471百万円を営業外費用に計上しました。前年同期に計上した持分法による投資利益の主なものは、平成19年11月6日に当社の持分法適用関連会社Alibaba Group Holding Limitedの子会社であるAlibaba.com Limitedが、香港証券取引所へ新規上場したことによる影響額57,223百万円です。

④営業外費用

営業外費用は107,923百万円となり、前年同期と比較して8,315百万円(8.3%)増加しました。主なものは支払利息85,220百万円で、前年同期と比較して1,647百万円増加しました。なお、当第3四半期連結累計期間は株式市況の悪化に伴い、持分法適用関連会社において運用するファンド運用成績が悪化したことなどにより、持分法による投資損失を8,471百万円計上しました。

⑤特別利益

特別利益は9,740百万円となりました。これは主に投資有価証券売却益を2,980百万円、子会社清算益を2,972百万円計上したことによるものです。

⑥特別損失

特別損失は10,137百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損を3,907百万円、米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損を3,673百万円計上したことによるものです。

⑦税金等

法人税、住民税及び事業税を53,247百万円、法人税等調整額を29,361百万円それぞれ計上したほか、少数株主利益を33,306百万円計上しました。

当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期業績及び比較増減については、参考として記載しています。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

【移動体通信事業】

《 移動体通信事業の業績サマリー 》			
・売上高	1,150,822 百万円	(前年同期比	5.7%減少)
・営業利益	134,911 百万円	(前年同期比	8.8%減少)
・当第3四半期連結累計期間の純増契約数は141万3,600件 ・月間の純増契約数は平成20年12月まで20カ月連続No.1を達成 ・累計契約数が1,999万件、3G携帯電話契約数は1,725万件に			

＜当事業の業績全般＞

売上高は1,150,822百万円となり、前年同期と比較して69,769百万円(5.7%)減少しました。営業利益は134,911百万円となり、前年同期と比較して13,068百万円(8.8%)減少しました。当事業の主な事業会社のソフトバンクモバイル(株)で、携帯電話端末の販売台数が減少したことにより減収となりました。営業利益は有形固定資産およびソフトウェアの減価償却費が増加したため減益となりました。

＜四半期業績の推移＞

(単位：百万円)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	391,668	422,841	406,081	410,260	372,585	401,375	376,861	—
営業利益	43,528	50,691	53,760	26,589	44,273	43,890	46,747	—

＜携帯電話の契約数＞

ソフトバンクモバイル(株)では、平成20年1月から12月までの新規契約数から解約数を差し引いた年間純増数が2,386,300件となり、同社の前身であるJフォン・ボーダフォン時代を通じ過去最高となりました。第3四半期末の累計契約数は、前期末から141万3,600件増加し、累計で1,999万9,800件^(注1)となりました。シェアは前年同期末から1.4ポイント上昇して18.9%となりました。また月額基本使用料980円(税込み)の「ホワイトプラン」の申込件数は、平成20年11月6日に1,500万件を突破しました。3G携帯電話の契約数は、全契約数の80%以上にあたる1,725万件となりました。なお、同社では平成22年3月31日の第2世代携帯電話サービス(2G)終了に向けて、3G携帯電話への移行を促進しています。

また、同社の累計契約数は、平成21年1月1日に2,000万件を突破しました。

(注) 1. ソフトバンクモバイル(株)の累計契約数には、通信モジュールの契約数が加算されています。なお当第3四半期末の通信モジュールの契約数は32,100件でした。

(単位：千件)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
純増数	530.8	612.0	561.0	972.7	525.5	521.4	366.6	—
累計	16,440.5	17,052.5	17,613.5	18,586.2	19,111.7	19,633.2	19,999.8	—

<解約率および買替率>

当第3四半期の解約率は0.91%となり前年第4四半期と比べ0.28ポイント改善し、直前四半期からも0.07ポイント改善しました。また当第3四半期の買替率は1.67%となり前年第4四半期から0.26ポイント改善し、直前四半期から0.24ポイント改善しました。

(単位：%/月)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
解約率	1.46	1.42	1.21	1.19	0.98	0.98	0.91	—
(注2) (3Gのみ)	1.07	1.05	0.88	0.85	0.72	0.76	0.69	—
買替率	2.25	2.67	2.00	1.93	1.27	1.91	1.67	—

(注) 2. 3Gプリペイドサービス「プリモバイル」を除く。

<ARPUおよび顧客獲得手数料平均単価>

当第3四半期の総合ARPU(注3)は4,090円となり、前年第4四半期と比較して220円、直前四半期から比較して80円減少しました。この総合ARPUの下落は、「月月割(注4)」加入者向けの特別割引や、月額基本使用料980円(税込み)の「ホワイトプラン」の加入件数が増加したことによるものです。一方データARPUは1,790円で、前年第4四半期と比較して190円増加し、総合ARPUに占める比率は43.7%となりました。

当第3四半期の顧客獲得手数料平均単価は、38,300円となりました。

(注) 3. Average Revenue Per User：契約者1人当たりの平均収入。

(注) 4. 平成20年11月1日より、「新スーパーボーナス特別割引」が「月月割」に名称変更となりました。

(単位：円/月)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
総合ARPU	5,000	4,800	4,520	4,310	4,180	4,170	4,090	—
(音声)	3,590	3,340	3,040	2,710	2,530	2,460	2,300	—
(データ)	1,410	1,470	1,490	1,600	1,650	1,710	1,790	—

【ブロードバンド・インフラ事業】

≪ブロードバンド・インフラ事業の業績サマリー≫		
・売上高	178,415百万円	(前年同期比 8.1%減少)
・営業利益	36,606百万円	(前年同期比 20.8%増加)
・当第3四半期末の「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数、442万7,000回線		
・費用の減少により営業利益率の改善が進む		

<当事業の業績全般>

売上高は178,415百万円となり、前年同期と比較して15,744百万円(8.1%)減少しました。営業利益は36,606百万円となり、前年同期と比較して6,310百万円(20.8%)増加しました。当事業の主な事業会社のソフトバンクBB(株)のADSL事業部門では、累積接続回線数の減少などにより減収傾向にあるものの、通信設備の減価償却費や支払リース料の減少などにより、増益基調が続いています。

<四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	65,747	64,072	64,340	63,908	60,127	59,911	58,376	—
営業利益	8,665	10,320	11,309	9,404	10,475	11,789	14,341	—

<当事業の概況>

ソフトバンクBB(株)の総合ブロードバンドサービス「Yahoo! BB ADSL」における、当第3四半期末の累積接続回線数は442万7,000回線、当第3四半期のユーザー支払いベースのARPUは4,278円となりました。

ソフトバンクBB(株)は平成20年12月1日より、基本料金980円から始められる、2段階定額制のADSLサービス「Yahoo! BB ホワイトプラン」の提供を開始しました。また、同日「Yahoo! BB ホワイトプラン」とソフトバンク3G携帯電話をセットで契約する顧客向け割引サービス「ソフトバンクケータイセット割引」の提供を開始し、同社とソフトバンクモバイル(株)との間でクロスセル^{(注)5}を行うなど、グループ会社間のシナジーを創出して競争力の向上につなげていきます。

(注) 5. ある商品を購入しようとしている顧客に対して、関連する商品や、組み合わせで使えるような商品を勧め、同時に複数の商品購入につなげることを狙う販売手法。(「ビジネス用語辞典」by Wisdom (NEC) から抜粋)

【固定通信事業】

≪固定通信事業の業績サマリー≫		
・売上高	268,655百万円	(前年同期比 1.0%減少)
・営業利益	11,335百万円	(前年同期比 6.6倍)
・当第3四半期末の「おとくライン」の累積接続回線数、154万4,000回線		
・固定費削減と「おとくライン」の回線数増加により、営業利益が前年同期の6.6倍		

<当事業の業績全般>

売上高は268,655百万円となり、前年同期と比較して2,797百万円(1.0%)減少しました。営業利益は11,335百万円となり、前年同期の6.6倍となりました。当事業の主な事業会社のソフトバンクテレコム(株)においては、直取型固定電話サービス「おとくライン」や法人向け携帯電話販売が堅調で、引き続き増収を維持したものの、「マイライン」などの既存音声サービスや国際電話の減収傾向が続いています。その一方で、継続的に固定費の削減を行うなど、経営の効率化を図ったほか、「おとくライン」「Etherコネクト」など利益率の高いサービスの回線数が増加しているため、当事業の黒字幅は拡大基調にあります。

<四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	90,486	90,986	89,979	99,288	88,453	90,005	90,196	—
営業利益 (△損失)	△111	460	1,375	1,615	798	4,759	5,777	—

<当事業の概況>

ソフトバンクテレコム(株)は、引き続き「おとくライン」を主軸に、法人ビジネス基盤を拡大しています。「おとくライン」の回線数は着実に増加しており、当第3四半期末の累積接続回線数は前期末から14万3,000回線増加し、154万4,000回線となりました。そのうち、法人契約が占める比率は75.8%となり、引き続き上昇しています。

また同社では、平成20年6月から「おとくライン」とソフトバンク携帯電話(ホワイトプラン)との国内通話が24時間無料になる通話割引サービス「ホワイトライン24」を開始したほか、同年12月には、携帯電話を固定電話の内線電話として利用できる法人向けFMCサービス^(注6)「ホワイトオフィス」を平成21年3月末に開始すると発表しました。今後も、移動体通信事業とのシナジーを高め、法人ビジネスの一層の強化に取り組んでいきます。

(注) 6. FMC (Fixed Mobile Convergence) サービス：移動体通信と固定通信の機能を融合した通信サービス

【インターネット・カルチャー事業】

《インターネット・カルチャー事業の業績サマリー》			
・売上高	189,833百万円	(前年同期比	7.3%増加)
・営業利益	92,060百万円	(前年同期比	9.9%増加)

<当事業の業績全般>

売上高は189,833百万円となり、前年同期と比較して12,908百万円(7.3%)増加しました。営業利益は92,060百万円となり、前年同期と比較して8,280百万円(9.9%)増加しました。

< 四半期業績の推移 >

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期				平成 21 年 3 月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	52,796	57,623	66,505	70,717	62,326	63,259	64,247	—
営業利益	27,148	27,766	28,864	31,457	30,542	30,645	30,872	—

< 当事業の概況 >

当事業の主な事業会社のヤフー(株)の広告事業においては、ディスプレイ広告では、行動ターゲティングやデモグラフィックターゲティングなどが前年同期と比較して売り上げを大きく伸ばしたほか、アド・ネットワークの推進によりパートナーサイトも拡大し、売り上げが堅調に推移しました。また、興味関心連動型広告「インタレストマッチ」の掲載を本格的に開始したほか、検索連動型広告の売り上げについても、オープン化の推進によりヤフーグループ以外の媒体での採用も増加し、前年同期と比較して順調に売り上げを伸ばしました。

「Yahoo!ショッピング」においては、年末商戦に合わせた販促企画の展開とともに、商品購入手続きの簡素化や商品レビュー機能の追加など、さらなる利用の促進を図った結果、平成20年12月は月間で過去最高の取扱高を記録したほか、モバイル経由の取扱高も大幅に拡大しました。また、引き続き新規ストアの獲得にも努め、平成20年12月末の「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」第3四半期末のストア数は合計で3万2,673店舗となり、前年同期末と比較して2,450店舗増加したほか、12月からのストアロイヤリティの改定も寄与し、テナント料および手数料収入も順調に推移しました。

このほか「Yahoo!プレミアム」において会員限定サービスの充実などの特典の追加をよりいっそう強化し付加価値向上に努めた結果、月額会員費の改定にもかかわらず、平成20年12月末のYahoo!プレミアム会員ID数は過去最大の726万ID(前年同期末比7.7%増)となり、売り上げも好調に推移しました。

【イーコマース事業】

《イーコマース事業の業績サマリー》			
・売上高	192,687百万円	(前年同期比	1.2%減少)
・営業利益	3,802百万円	(前年同期比	30.7%増加)

< 当事業の業績全般 >

売上高は192,687百万円となり、前年同期と比較して2,420百万円(1.2%)減少しました。営業利益は3,802百万円となり、前年同期と比較して892百万円(30.7%)増加しました。

<四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	61,660	63,812	69,634	75,615	62,459	65,522	64,706	—
営業利益	1,167	933	809	246	1,009	1,737	1,055	—

<当事業の概況>

当事業の主な事業会社のソフトバンクBB(株)のコマース&サービス事業部門では、個人向けのハードウェア、ソフトウェアの販売などが堅調に推移したものの、昨秋からの市場環境の悪化を受け、法人向け売り上げが大幅に減少したことなどにより減収となりました。一方、継続的な業務効率の改善や商品構成の見直しが着実に収益貢献したほか、平成19年11月より開始した「SoftBank ^{ソフトバンク} _{セレクション} SELECTION」において、取り扱う携帯電話関連のアクセサリ数および取り扱い店舗数が引き続き増加し、収益に寄与し始めました。

同社では、今後も携帯電話関連のアクセサリ販売をはじめ、PCソフトウェア、法人向け事業の強化において、当社グループの通信関連の事業とのさらなるシナジーを追求していきます。

【その他の事業】

<当事業の業績全般>

売上高は66,564百万円となり、前年同期と比較して8,399百万円(11.2%)減少しました。営業損失は230百万円(前年同期は3,268百万円の営業損失)となりました。

「その他の事業」には、テクノロジー・サービス事業(ソフトバンク・テクノロジー(株))、メディア・マーケティング事業(主にソフトバンククリエイティブ(株)、アイティメディア(株))、海外ファンド事業、その他(主にTVバンク(株)、福岡ソフトバンクホークス関連事業)の業績が反映されています。

なお、従来「その他の事業」に分類していた、放送メディア事業に属するブロードメディア(株)は、平成20年5月16日付で第三者割当増資を実施し、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しました。これに伴い、第1四半期より放送メディア事業を廃止しました。

<四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	24,871	26,907	23,184	24,909	21,818	24,189	20,556	—
営業利益 (△損失)	△689	38	△2,617	△1,852	△758	3,383	△2,855	—

（参考：当第3四半期連結会計期間の業績）

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）の売上高は653,264百万円となり、前年同期と比較して40,755百万円（5.9%）減少しました。営業利益は94,690百万円となり、前年同期と比較して2,248百万円（2.4%）増加しました。

経常利益は57,178百万円となり、前年同期と比較して63,654百万円（52.7%）減少しました。前年同期は、持分法による投資利益を58,433百万円計上しましたが、当第3四半期連結会計期間は株式市況の悪化に伴い、持分法適用関連会社において運用するファンドの運用成績が悪化したことなどにより、持分法による投資損失として6,050百万円を営業外費用に計上しました。前年同期に計上した持分法による投資利益の主なものは、平成19年11月6日に当社の持分法適用関連会社Alibaba Group Holding Limitedの子会社であるAlibaba.com Limitedが、香港証券取引所へ新規上場したことによる影響額57,223百万円です。

四半期純利益は17,066百万円となり、前年同期と比較し29,667百万円（63.5%）減少しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

【移動体通信事業】

売上高は376,861百万円となり、前年同期と比較して29,220百万円（7.2%）減少しました。営業利益は46,747百万円となり、前年同期と比較して7,013百万円（13.0%）減少しました。ソフトバンクモバイル(株)で、携帯電話端末の販売台数が減少したことにより減収となりました。また、営業利益は有形固定資産およびソフトウェアの減価償却費が増加したため減益となりました。

【ブロードバンド・インフラ事業】

売上高は58,376百万円となり、前年同期と比較して5,964百万円（9.3%）減少しました。営業利益は14,341百万円となり、前年同期と比較して3,032百万円（26.8%）増加しました。ソフトバンクBB(株)のADSL事業部門では、累積接続回線数の減少などにより減収傾向にあるものの、通信設備の減価償却費や支払リース料の減少などにより、増益基調が続いています。

【固定通信事業】

売上高は90,196百万円となり、前年同期と比較して217百万円（0.2%）増加しました。営業利益は5,777百万円となり、前年同期と比較して4,402百万円（320.1%）増加となりました。ソフトバンクテレコム(株)では、「マイライン」などの既存音声サービスの減収傾向が続いています。その一方で、継続的に固定費の削減を行うなど、経営の効率化を図ったほか、「おとくライン」^{イ-サ}「Etherコネクト」など利益率の高いサービスの回線数が増加しているため、当事業の黒字幅は拡大基調にあります。

【インターネット・カルチャー事業】

売上高は64,247百万円となり、前年同期と比較して2,257百万円（3.4%）減少しました。営業利益は30,872百万円となり、前年同期と比較して2,007百万円（7.0%）増加しました。

【イーコマース事業】

売上高は 64,706 百万円となり、前年同期と比較して 4,928 百万円 (7.1%) 減少しました。営業利益は 1,055 百万円となり、前年同期と比較して 246 百万円 (30.5%) 増加しました。

【その他事業】

売上高は 20,556 百万円となり、前年同期と比較して 2,627 百万円 (11.3%) 減少しました。営業損失は 2,855 百万円 (前年同期は 2,617 百万円の損失) となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

《 連結財政状態サマリー 》			
・資産合計	4,302,673 百万円	(前期末比	5.6%減少)
・負債合計	3,458,976 百万円	(前期末比	6.8%減少)
・純資産合計	843,697 百万円	(前期末比	0.6%減少)
・営業活動によるキャッシュ・フロー	270,768 百万円	のプラス	
・投資活動によるキャッシュ・フロー	223,120 百万円	のマイナス	
・財務活動によるキャッシュ・フロー	149,508 百万円	のマイナス	
・現金及び現金同等物の期末残高	383,703 百万円	(前期末比 106,563 百万円減少)	

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況は、次の通りです。

①流動資産

流動資産は1,435,483百万円となり、前期末と比較して147,261百万円減少しました。これは主にヤフー(株)における自己株式取得や、同社やソフトバンクモバイル(株)および当社における有利子負債返済の結果、現金及び預金が107,814百万円減少したことによるものです。このほか、繰延税金資産が22,952百万円減少しました。

移動体通信事業では携帯電話端末を割賦にて販売しており、ソフトバンクモバイル(株)がその割賦債権の一部を流動化して資金調達を実施しています。当第3四半期は、直前四半期に引き続き割賦債権流動化により45,655百万円(直前四半期は57,278百万円)調達しました(16ページ「(参考)②主な財務活動の状況」参照)。なお、調達した資金は借入金として、信託拠出した割賦債権は売掛金として、それぞれ計上しています。

②固定資産

有形固定資産は1,010,595百万円となり、前期末と比較して18,669百万円減少しました。これは主に、減価償却が進んだことによるものです。無形固定資産は1,237,608百万円となり、前期末と比較して700百万円減少しました。これは主にソフトバンクテレコム(株)によるソフトバンクテレコムパートナーズ(株)の子会社化や、ヤフー(株)の自己株式取得などにより、のれんが46,398百万円増加した一方で、ソフトバンクモバイル(株)やソフトバンクテレコム(株)などで45,992百万円償却したことによるものです。投資その他の資産は617,319百万円となり、前期末と比較して88,443百万円減少しました。これは主に米Yahoo! Inc.の株価下落などにより、投資有価証券が134,775百万円減少したことによるものです。

③流動負債

流動負債は1,250,650百万円となり、前期末と比較して9,946百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が58,963百万円、未払金及び未払費用が51,435百万円減少した一方、短期借入金が109,117百万円、リース債務が13,411百万円それぞれ増加したことによるものです。なお短期借入

金は、主に当社においてコミットメント借入実行などにより 85,499 百万円増加したほか、ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権を流動化して調達した資金のうち、1年内返済予定分として 20,127 百万円増加しました。

④固定負債

固定負債は 2,208,325 百万円となり、前期末と比較して 261,146 百万円減少しました。これは主に、長期借入金が 151,733 百万円、社債が 50,556 百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお移動体通信事業で、ソフトバンクモバイル(株)が事業証券化により調達した長期借入金の残高は、前期末から 68,777 百万円減少して 1,207,711 百万円となりました。

⑤純資産

純資産は 843,697 百万円となり、前期末と比較して 5,027 百万円減少しました。利益剰余金は 55,344 百万円増加となった一方で、その他有価証券評価差額金が 54,639 百万円、為替換算調整勘定が 33,221 百万円それぞれ減少しました。なお、為替換算調整勘定が減少したのは、当第3四半期末において、外国為替が円高となったため、在外子会社の純資産の価値が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが270,768百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが223,120百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが149,508百万円のマイナスとなりました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、フリー・キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計額）が47,647百万円のプラスとなりました。

当第3四半期末の現金及び現金同等物は前期末から106,563百万円減少して、現金及び現金同等物の期末残高は383,703百万円となりました。

<キャッシュ・フローの推移>

(単位：百万円)

科目名	平成20年3月期				平成21年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動による キャッシュ・フロー	△27,478	27,922	56,812	101,001	52,899	124,307	93,561	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△111,519	△115,766	△46,349	△48,826	△90,769	△74,334	△58,016	—
(参考) フリー・ キャッシュ・フロー ^(注)	△138,997	△87,843	10,462	52,175	△37,869	49,972	35,545	—
財務活動による キャッシュ・フロー	218,480	85,045	△2,311	△16,487	△32,254	△49,689	△67,564	—
現金及び現金同等物の 期首残高	377,520	457,727	452,771	460,278	490,266	419,498	419,186	—
現金及び現金同等物の 期末残高	457,727	452,771	460,278	490,266	419,498	419,186	383,703	—

(注) 営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計額

①営業活動によるキャッシュ・フロー … 270,768百万円のプラス

税金等調整前四半期純利益を174,097百万円計上し、非資金項目として減価償却費を174,736百万円、のれん償却額を45,992百万円それぞれ計上しました。また調整項目として、税金等調整前四半期純利益に含まれる支払利息を85,220百万円加算しました。さらに、キャッシュ・フローは売上債権が減少に転じたことにより8,528百万円のプラス、仕入債務の減少により63,991百万円のマイナスとなりました。そのほか、利息を77,812百万円、ヤフー(株)などで法人税等を60,576百万円それぞれ支払いました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー … 223,120百万円のマイナス

主に通信事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を196,347百万円計上しました。また有価証券及び投資有価証券の取得による支出を29,305百万円計上したほか、ソフトバンクテレコム(株)のソフトバンクテレコムパートナーズ(株)株式追加取得による連結子会社化などにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を17,530百万円計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、フリー・キャッシュ・フローが47,647百万円のプラスとなりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー … 149,508 百万円のマイナス

長期借入れによる収入を 153,276 百万円計上したほか、短期借入金が増加しました。また主に移動体通信事業で、新規取得設備のリース化による収入を 67,225 百万円計上しました。一方で、長期借入金の返済による支出を 268,347 百万円、リース債務返済による支出を 60,294 百万円、社債の償還による支出を 57,703 百万円、ヤフー(株)などの子会社の自己株式の取得による支出を 53,579 百万円それぞれ計上しました。

(参考)

①主な投資活動の状況

当第3四半期連結累計期間の主な投資活動の状況は、次の通りです。

投資年月	投資先会社名	投資元会社名	支出金額	議決権の所有割合
2008年4月	ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)	ソフトバンクテレコム(株)	17,204百万円(注)	100.0%
2008年4月	Oak Pacific Interactive	ソフトバンク(株)	10,240百万円	14.1%

(注) 当該株式の追加取得に要した金額(25,530百万円)から、取得時にソフトバンクテレコムパートナーズ(株)が保有する現金及び現金同等物など(8,325百万円)を控除した金額です。

②主な財務活動の状況

当第3四半期連結累計期間の主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
子会社の自己株式の取得	ヤフー(株)	子会社のヤフー(株)が自己株式を取得	取得期間：平成20年6月2日～平成20年7月10日 取得金額：51,639百万円
債権の流動化	ソフトバンクモバイル(株)	携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額45,343百万円を調達(借入金として計上)	調達日：平成20年6月27日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額57,278百万円を調達(借入金として計上)	調達日：平成20年9月29日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額45,655百万円を調達(借入金として計上)	調達日：平成20年12月29日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当予定
借入金等の増減	ソフトバンク(株)	70,499百万円の増加(純額)	
	ソフトバンクモバイル(株)	68,777百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	ソフトバンクテレコム(株)	11,382百万円の減少	
	ヤフー(株)	20,000百万円の減少	
社債の償還	ソフトバンク(株)	第20回無担保普通社債	償還日：平成20年6月9日 償還額：12,500百万円
		第21回無担保普通社債	償還日：平成20年9月12日 償還額：20,000百万円
		第23回無担保普通社債	償還日：平成20年11月28日 償還額：20,000百万円
ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンクモバイル(株)など	主に移動体通信事業に係る設備投資を、リースを活用して実施	当第3四半期連結累計期間の新規調達額は67,225百万円

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、第2四半期決算短信（平成20年10月29日発表）より連結営業利益、連結営業キャッシュ・フロー、連結投資キャッシュ・フローおよび連結フリー・キャッシュ・フローに関する業績予想を公表しています。当第3四半期では最近の業績動向を踏まえ、連結営業利益については当初予想を据え置く一方で、連結営業キャッシュ・フローと連結投資キャッシュ・フローおよび連結フリー・キャッシュ・フロー（連結営業キャッシュ・フローと連結投資キャッシュ・フローの合計額）の上方修正を行いました。詳細については、本日公表のプレスリリース「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループでは今後もキャッシュ・フロー経営に努め、更なるフリー・キャッシュ・フローの拡大に取り組んでいきます。

<業績予想>

（単位：億円）

	平成20年3月期 (2007年度) 実績	平成21年3月期 (2008年度) 予想	平成22年3月期 (2009年度) 予想
連結営業利益	3,242	3,400	4,200
連結営業キャッシュ・フロー	1,582	4,200~4,300	5,000
連結投資キャッシュ・フロー	△3,224	△2,800~△2,700	△2,500
連結フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	△1,642	1,500	2,500

(注)連結営業キャッシュ・フローと連結投資キャッシュ・フローの合計額

連結売上高は、携帯電話端末の販売手法によって大きく変動するため、業績予想の公表は困難な状況にあります。また、連結経常利益および連結当期純利益の業績予想は、当社が投資有価証券を多数保有していることや、ファンドを通じた投資を行っていることから、市場環境の影響を受けやすく、持分法投資損益および特別損益の予測がしづらいため、現時点における公表は困難な状況にあります。

4. 企業集団の状況

平成20年12月31日現在、当社の企業集団は、当社（純粋持ち株会社）と9つの事業セグメントで構成されています。各事業セグメントを構成する連結子会社数および持分法適用会社数は、次の通りです。

事業セグメント名	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名
移動体通信事業	6	2	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル(株))
ブロードバンド・インフラ事業	4	3	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクBB(株) (注1))
固定通信事業	4	—	固定通信サービス、データセンターサービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム(株) (注1)、ソフトバンクIDC(株))
インターネット・カルチャー事業	15	19	インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など (主要な事業会社：ヤフー(株) (注1))
イーコマース事業	7	4	パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業など (主要な事業会社：ソフトバンクBB(株) (注1)、(株)ベクター、(株)カービュー)
その他の事業 (注2)	69	50	テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他 (主要な事業会社：ソフトバンク・テクノロジー(株)、ソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株)、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株))
合 計	105 社	78 社	

- (注) 1. ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)、ヤフー(株)は、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム(株)は固定通信事業の連結子会社に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。
2. 従来「その他の事業」に分類していた、放送メディア事業に属するブロードメディア(株)は、平成20年5月16日付で第三者割当増資を実施し、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しました。これに伴い、第1四半期より放送メディア事業を廃止しました。

[上場子会社]

平成20年12月31日現在、国内の証券市場に上場している当社の連結子会社は、次の5社です。

会 社 名	上 場 市 場
ヤフー(株)	東京証券取引所市場第一部 ジャスダック証券取引所
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所市場第一部
(株)ベクター	大阪証券取引所ヘラクレス
アイティメディア(株)	東京証券取引所マザーズ
(株)カービュー	東京証券取引所マザーズ

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しています。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会 第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,346	491,161
受取手形及び売掛金	883,263	887,723
有価証券	3,960	4,928
商品	48,025	58,118
繰延税金資産	82,897	105,850
その他	129,410	103,351
貸倒引当金	△95,421	△68,388
流動資産合計	1,435,483	1,582,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,797	75,781
通信機械設備(純額)	741,680	744,037
通信線路設備(純額)	81,170	86,062
土地	22,559	23,442
建設仮勘定	38,231	45,576
その他(純額)	53,154	54,364
有形固定資産合計	1,010,595	1,029,265
無形固定資産		
のれん	974,321	974,435
ソフトウェア	224,930	224,180
その他	38,356	39,693
無形固定資産合計	1,237,608	1,238,309
投資その他の資産		
投資有価証券	330,222	464,997
繰延税金資産	124,547	126,887
その他	167,461	118,491
貸倒引当金	△4,911	△4,613
投資その他の資産合計	617,319	705,763
固定資産合計	2,865,523	2,973,337
繰延資産	1,666	2,818
資産合計	4,302,673	4,558,901

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,315	187,279
短期借入金	557,689	448,571
1年内償還予定の社債	45,000	52,540
未払金及び未払費用	313,015	364,450
未払法人税等	34,656	35,079
リース債務	83,181	69,770
その他	88,791	83,012
流動負債合計	1,250,650	1,240,704
固定負債		
社債	394,655	445,211
長期借入金	1,434,912	1,586,645
繰延税金負債	32,463	41,977
退職給付引当金	15,583	16,158
ポイント引当金	40,272	43,809
リース債務	236,038	241,496
その他	54,400	94,172
固定負債合計	2,208,325	2,469,472
負債合計	3,458,976	3,710,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,670	187,422
資本剰余金	211,988	211,740
利益剰余金	△36,400	△91,744
自己株式	△212	△206
株主資本合計	363,046	307,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,274	80,914
繰延ヘッジ損益	24,655	△11,823
為替換算調整勘定	△25,783	7,437
評価・換算差額等合計	25,146	76,529
新株予約権	245	120
少数株主持分	455,259	464,862
純資産合計	843,697	848,725
負債純資産合計	4,302,673	4,558,901

(2) 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,982,262
売上原価	1,019,719
売上総利益	962,543
販売費及び一般管理費	687,852
営業利益	274,690
営業外収益	
受取利息	1,092
為替差益	1,309
その他	5,325
営業外収益合計	7,727
営業外費用	
支払利息	85,220
持分法による投資損失	8,471
その他	14,231
営業外費用合計	107,923
経常利益	174,494
特別利益	
投資有価証券売却益	2,980
持分変動利益	2,407
子会社清算益	2,972
その他	1,380
特別利益合計	9,740
特別損失	
投資有価証券評価損	3,907
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	3,673
その他	2,556
特別損失合計	10,137
税金等調整前四半期純利益	174,097
法人税、住民税及び事業税	53,247
法人税等調整額	29,361
法人税等合計	82,609
少数株主利益	33,306
四半期純利益	58,182

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	653,264
売上原価	329,582
売上総利益	323,682
販売費及び一般管理費	228,992
営業利益	94,690
営業外収益	
受取利息	226
為替差益	691
その他	2,142
営業外収益合計	3,059
営業外費用	
支払利息	28,159
持分法による投資損失	6,050
その他	6,360
営業外費用合計	40,570
経常利益	57,178
特別利益	
子会社清算益	2,972
その他	553
特別利益合計	3,525
特別損失	
投資有価証券評価損	784
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	497
その他	541
特別損失合計	1,822
税金等調整前四半期純利益	58,881
法人税、住民税及び事業税	18,814
法人税等調整額	11,959
法人税等合計	30,774
少数株主利益	11,040
四半期純利益	17,066

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	174,097
減価償却費	174,736
のれん償却額	45,992
持分法による投資損益 (△は益)	8,471
持分変動損益 (△は益)	△2,333
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,907
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益 (△は益)	3,673
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,917
為替差損益 (△は益)	△714
受取利息及び受取配当金	△1,875
支払利息	85,220
売上債権の増減額 (△は増加)	8,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,991
その他	△25,567
小計	407,226
利息及び配当金の受取額	1,930
利息の支払額	△77,812
法人税等の支払額	△60,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△196,347
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△29,305
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	14,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△17,530
その他	5,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,120

(単位：百万円)

 当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	83,312
長期借入れによる収入	153,276
長期借入金の返済による支出	△268,347
社債の償還による支出	△57,703
新株予約権の行使による株式の発行による収入	495
少数株主からの払込みによる収入	952
配当金の支払額	△2,674
少数株主への配当金の支払額	△4,121
子会社の自己株式の取得による支出	△53,579
新規取得設備のリース化による収入	67,225
リース債務の返済による支出	△60,294
その他	△8,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,922
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	169
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,810
現金及び現金同等物の期首残高	490,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	383,703

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

〔(注) 19 ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. その他に記載したものを除く。〕

当第3四半期連結累計期間

1. 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結範囲の変更

<新規> 7社

主な会社

・ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社 追加取得による

<除外> 11社

主な会社

・ブロードメディア株式会社 第三者割当増資に伴う所有議決権比率の低下による

② 変更後の連結子会社の数

105社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

① 持分法適用の範囲の変更

<新規> 15社

主な会社

・ブロードメディア株式会社 連結子会社より異動

<除外> 4社

② 変更後の持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 4社

持分法適用関連会社 74社

3. 連結納税制度の適用

当社の子会社であるBBモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社4社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しています。

(6) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当第3四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
940,230 百万円	837,286 百万円

2. 偶発債務

(当第3四半期連結会計期間末)

ソフトバンクモバイル(株)が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出しオフバランス処理をしています。

当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有しています。SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結しています。

ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由、以下同じ)となった場合、SPCが発行した債務担保証券の償還額が減額されることとなります(デフォルトが7銘柄の場合は45,696百万円、8銘柄以上の場合は全額の75,000百万円が減額されます)。

当該償還額の減額が生じた場合には、ソフトバンクモバイル(株)の社債権者に対する償還義務が存続しているため、当該減額と同額(税引前当期純利益への影響額)の損失が計上されることとなります。なお、社債の償還資金に備えて(株みずほコーポレート銀行および当社による融資枠が設定されています)。

平成20年12月31日現在、債務担保証券のアレンジャーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルから対象銘柄のうち6銘柄のデフォルトの通知を受けています。

銘 柄	発行日	償還日	譲渡金額
第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000 百万円
第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000
第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000
合 計			75,000 百万円

3. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産 (当第3四半期連結会計期間末) (前連結会計年度末)

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	9,595 百万円	10,181 百万円
-----------	-----------	------------

上記のほか、連結上内部消去されている

受取手形及び売掛金	13,413 百万円	13,787 百万円
-----------	------------	------------

(注) 上記担保は、リース債務(賃貸借処理)に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次の通りです。

リ ー ス 債 務 (賃 貸 借 処 理)	5,321 百万円	8,121 百万円
----------------------------	-----------	-----------

(2) 借入金等に対する担保資産

当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は次の通りです。

	(当第3四半期連結会計期間末)		(前連結会計年度末)	
担保に供している資産				
現金及び預金	158,243	百万円	220,801	百万円
受取手形及び売掛金	359,837		330,157	
流動資産(その他)	—		10	
建物及び構築物(純額)	13,411		13,872	
通信機械設備(純額)	249,181		268,494	
通信線路設備(純額)	191		170	
土地	15,611		15,576	
投資有価証券	59,023		152,638	
投資その他の資産(その他)	—		240	
合計	855,500	百万円	1,001,961	百万円
担保権によって担保されている債務				
支払手形及び買掛金	1,204	百万円	1,447	百万円
短期借入金	3,818		4,724	
長期借入金	1,302,484		1,378,900	
合計	1,307,508	百万円	1,385,072	百万円

ソフトバンクモバイル(株)の買収資金のリファイナンスに伴う長期借入金1,207,711百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびBBモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するBBモバイル(株)の株式が担保に供されています。

上記以外に、ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金については、流動負債「短期借入金」(当第3四半期連結会計期間末残高185,999百万円)および固定負債「長期借入金」(当第3四半期連結会計期間末残高32,830百万円)に計上しています。当該資金調達のために同社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する218,829百万円は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(当第3四半期連結累計期間)

販売手数料及び販売促進費	292,357	百万円
貸倒引当金繰入額	30,181	

2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査及び会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ガイドに基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

(当第3四半期連結累計期間)

投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	△3,725	百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	52	
合 計	△3,673	百万円

当第3四半期連結会計期間

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(当第3四半期連結会計期間)

販売手数料及び販売促進費	97,778	百万円
貸倒引当金繰入額	7,433	

2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査及び会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ガイドに基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

(当第3四半期連結会計期間)

投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	△558	百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	61	
合 計	△497	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当第3四半期連結累計期間)

「現金及び預金」勘定	383,346	百万円
「有価証券」勘定	3,960	
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	△460	
株式および償還期間が 3ヵ月を超える債券等	△3,143	
<hr/>	<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	383,703	百万円

2. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲

「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。

3. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

ソフトバンクモバイル(株)等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。

(リース取引)
ファイナンス・リース取引

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用しています。

(借主側)

(当第3四半期連結累計期間)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容

有形固定資産

主に移動体通信事業における機械設備です。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容

有形固定資産

主に固定通信事業における機械設備です。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。

リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これに係る注記は次の通りです。

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	(当第3四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
・通信機械設備および通信線路設備		
取得価額相当額	172,415 百万円	179,479 百万円
減価償却累計額相当額	74,022	66,202
減損損失累計額相当額	30,521	30,521
期末残高相当額	67,871 百万円	82,755 百万円
・建物及び構築物		
取得価額相当額	47,004 百万円	47,005 百万円
減価償却累計額相当額	9,212	7,429
減損損失累計額相当額	—	—
期末残高相当額	37,792 百万円	39,575 百万円
・有形固定資産(その他)		
取得価額相当額	16,701 百万円	17,979 百万円
減価償却累計額相当額	7,503	6,302
減損損失累計額相当額	1,077	1,253
期末残高相当額	8,120 百万円	10,423 百万円
・無形固定資産		
取得価額相当額	9,856 百万円	9,373 百万円
減価償却累計額相当額	4,835	3,353
減損損失累計額相当額	171	169
期末残高相当額	4,849 百万円	5,851 百万円
・合計		
取得価額相当額	245,978 百万円	253,838 百万円
減価償却累計額相当額	95,573	83,288
減損損失累計額相当額	31,770	31,943
期末残高相当額	118,633 百万円	138,606 百万円

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、当第3四半期連結会計期間末 20,924 百万円、前連結会計年度末 15,053 百万円を、それぞれ連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しています。

② 未経過リース料期末残高相当額

	(当第3四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 年 以 内	31,717 百万円	32,482 百万円
1 年 超	117,789	141,179
合 計	149,506 百万円	173,662 百万円
リース資産減損勘定の残高	16,499 百万円	21,601 百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	(当第3四半期連結累計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	31,357 百万円	44,329 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	5,036	5,387
減 価 償 却 費 相 当 額	20,310	30,917
支 払 利 息 相 当 額	8,241	12,788
減 損 損 失	—	8,818

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(有価証券)
1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価	四半期 連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
① 株式	27,447	73,519	46,071	29,219	171,676	142,456
② 債券 社債等	142	142	—	—	—	—
③ その他	2,861	2,845	△16	1,320	1,318	△2
合 計	30,452	76,507	46,054	30,540	172,994	142,454

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容 ・ 区 分	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
	四半期連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
① 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	700	700
非上場債券	398	368
② その他有価証券		
非上場株式	78,582	91,446
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	6,748	6,725
マネー・マネージメント・ファンド	—	2,519
非上場外国債券	—	958
その他	722	1,058
合 計	87,152	103,777

3. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査及び会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。ガイドに基づき公正価値により評価した有価証券の各期における連結貸借対照表計上額は次の通りです。

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

四半期連結貸借対照表計上額 18,392 百万円

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

連結貸借対照表計上額 26,042 百万円

(1 株当たり情報)
1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	359.16 円	1株当たり純資産額	355.15 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	53.84 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	51.29 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (百万円)	58,182
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	58,182
期中平均株式数 (千株)	1,080,653
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額 (百万円)	1,140
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(1,167)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(△27)
普通株式増加数 (千株)	75,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.79 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	15.09 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (百万円)	17,066
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	17,066
期中平均株式数 (千株)	1,080,783
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額 (百万円)	381
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(389)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(△7)
普通株式増加数 (千株)	75,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(7) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,144,846	173,958	235,976	187,278	184,460	55,742	1,982,262	—	1,982,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,975	4,456	32,678	2,555	8,227	10,822	64,715	(64,715)	—
計	1,150,822	178,415	268,655	189,833	192,687	66,564	2,046,978	(64,715)	1,982,262
営業利益(△損失)	134,911	36,606	11,335	92,060	3,802	△230	278,485	(3,795)	274,690

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	374,679	56,988	79,347	63,136	62,168	16,944	653,264	—	653,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,181	1,388	10,849	1,111	2,537	3,611	21,680	(21,680)	—
計	376,861	58,376	90,196	64,247	64,706	20,556	674,945	(21,680)	653,264
営業利益(△損失)	46,747	14,341	5,777	30,872	1,055	△2,855	95,938	(1,248)	94,690

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。
 2. 各セグメントの主な事業の内容については、18ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. 企業集団の状況をご覧ください。

② 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,971,335	811	10,115	1,982,262	—	1,982,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	308	—	—	308	(308)	—
計	1,971,644	811	10,115	1,982,571	(308)	1,982,262
営業利益(△損失)	277,254	2,459	△390	279,322	(4,632)	274,690

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	649,496	242	3,525	653,264	—	653,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	—	—	88	(88)	—
計	649,585	242	3,525	653,353	(88)	653,264
営業利益(△損失)	96,565	△451	△151	95,961	(1,271)	94,690

(注) 1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

2. 各区分に属する主な国または地域・・・北 米 : 米国、カナダ

その他 : 欧州、韓国、中国、シンガポール他

3. 北米セグメントでは、SOFTBANK Holdings Inc.において不要となった純資産税に対する課税見込額3,502百万円を取り崩し、営業費用に貸方計上しています。

③ 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

前第3四半期に係る連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
売上高	2,058,765
売上原価	1,086,108
売上総利益	972,656
販売費及び一般管理費	712,467
営業利益	260,188
営業外収益	
受取利息	2,201
為替差益	3,750
持分法による投資利益	61,570
その他	3,894
営業外収益合計	71,417
営業外費用	
支払利息	83,573
その他	16,034
営業外費用合計	99,607
経常利益	231,998
特別利益	
投資有価証券売却益	5,925
持分変動利益	3,123
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益	17,341
その他	5,479
特別利益合計	31,870
特別損失	
投資有価証券評価損	11,760
固定資産除却損	9,493
減損損失	8,818
貯蔵品除却損	12,006
その他	4,525
特別損失合計	46,603
税金等調整前四半期純利益	217,265
法人税、住民税及び事業税	30,266
法人税等調整額	63,875
法人税等合計	94,142
少数株主利益	29,925
四半期純利益	93,196

前第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
売上高	694,020
売上原価	367,244
売上総利益	326,775
販売費及び一般管理費	234,333
営業利益	92,441
営業外収益	
受取利息	663
為替差益	1,144
持分法による投資利益	58,433
その他	989
営業外収益合計	61,231
営業外費用	
支払利息	28,198
その他	4,642
営業外費用合計	32,840
経常利益	120,833
特別利益	
固定資産売却益	2,731
投資有価証券売却益	1,218
その他	575
特別利益合計	4,525
特別損失	
投資有価証券評価損	1,594
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	1,483
固定資産除却損	5,500
減損損失	8,818
貯蔵品除却損	12,006
その他	1,621
特別損失合計	31,024
税金等調整前四半期純利益	94,334
法人税、住民税及び事業税	13,458
法人税等調整額	24,800
法人税等合計	38,258
少数株主利益	9,341
四半期純利益	46,734

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	217,265
減価償却費	163,277
のれん償却額	44,261
持分法による投資損益(△は益)	△61,570
持分変動損益(△は益)	△848
減損損失	8,818
投資有価証券評価損益(△は益)	11,760
米国子会社の投資会社会計に基づく 投資有価証券評価及び売却損益(△は益)	△17,341
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△6,190
為替差損益(△は益)	△3,572
受取利息及び受取配当金	△2,577
支払利息	83,573
売上債権の増減額(△は増加)	△221,519
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,614
その他	10,674
小計	184,392
利息及び配当金の受取額	2,349
利息の支払額	△76,925
法人税等の支払額	△52,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△283,706
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△36,087
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	31,526
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,674
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△134
子会社株式の売却による収入	1,012
その他	11,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,635

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間	
(自 平成19年4月1日	
至 平成19年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△78,309
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△5,000
長期借入れによる収入	224,542
長期借入金の返済による支出	△174,891
社債の発行による収入	89,463
社債の償還による支出	△23,932
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44,768
少数株主からの払込みによる収入	6,865
配当金の支払額	△2,635
少数株主への配当金の支払額	△3,547
子会社の自己株式の取得による支出	△316
新規取得設備のリース化による収入	282,726
預り担保金の増減額	△20,000
リース債務の返済による支出	△33,412
その他	△5,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83,529
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△771
現金及び現金同等物の期首残高	377,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	460,278

(3) (要約)セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,212,068	189,592	236,279	174,033	184,069	62,721	2,058,765	—	2,058,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,523	4,567	35,172	2,891	11,038	12,242	74,435	(74,435)	—
計	1,220,591	194,160	271,452	176,925	195,107	74,963	2,133,201	(74,435)	2,058,765
営業利益(△損失)	147,980	30,295	1,724	83,779	2,910	△3,268	263,421	(3,232)	260,188

前第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	403,153	62,842	78,404	65,171	65,558	18,889	694,020	—	694,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,928	1,498	11,574	1,333	4,076	4,295	25,705	(25,705)	—
計	406,081	64,340	89,979	66,505	69,634	23,184	719,726	(25,705)	694,020
営業利益(△損失)	53,760	11,309	1,375	28,864	809	△2,617	93,501	(1,059)	92,441

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。

2. 各セグメントの主な事業の内容:

- 移動体通信事業・・・・・・・・・・・・・・ 携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など
- ブロードバンド・インフラ事業・・・・・・ ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供など
- 固定通信事業・・・・・・・・・・・・・・ 固定通信サービス、データセンターサービスの提供など
- インターネット・カルチャー事業・・・・ インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など
- イーコマース事業・・・・・・・・・・・・・・ パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業など
- その他の事業・・・・・・・・・・・・・・ 放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 ま 全	去 は 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,046,951	1,050	10,763	2,058,765		—	2,058,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	406	—	212	619		(619)	—
計	2,047,358	1,050	10,976	2,059,385		(619)	2,058,765
営業利益(△損失)	265,414	△839	△383	264,191		(4,002)	260,188

前第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	日 本	北 米	そ の 他	計	消 ま 全	去 は 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	690,221	286	3,511	694,020		—	694,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	—	63	169		(169)	—
計	690,328	286	3,574	694,190		(169)	694,020
営業利益(△損失)	94,338	△430	△156	93,751		(1,309)	92,441

- (注) 1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
 2. 各区分に属する主な国または地域・・・北 米 : 米国、カナダ
 その他 : 欧州、韓国、中国、シンガポール他

③ 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)および前第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。